

アメリカの放送・メディア政策と規制の状況、FCCの役割

通信事業者による放送産業への参入、テレビ番組のインターネットでの配信等、通信と放送の融合が進むと共に放送とメディアに対する政策と規制のインパクトは大きくなっています。映像機器、コンテンツ、サービス等の分野でアメリカ市場の参入を検討する際、その規制状況を知ることは欠かせません。また、日本市場での今後の動きを讀んでいく上でも、アメリカの放送・メディア政策、そして、FCCの役割を把握する事は重要です。このレポートは1994年以来、アメリカの放送とニューメディアに関するマンズリーレポートのThe Compassを出版している、放送とIT分野の調査・コンサルティング会社のNSI Research, Inc.が日本人に為、アメリカの放送・メディア政策と規制の状況、そしてそこにおけるFCCの役割を分かりやすく書いた物です。

出版日: 2010年1月15日 ページ数: 81ページ 価格: 70,000円 (+消費税)

目次

I. 通信・放送政策制度

A. 政治制度

1. 立法府

2. 行政府

- a. 連邦通信委員会(FCC)
- b. 州公益事業委員会(PUC)
- c. 電気通信情報庁(NTIA)
- d. 連邦取引委員会(FTC)
- e. コピーライト局
- f. その他規制機関
- g. 司法省(Department of Justice、DOJ)

3. 司法府

B. 反トラスト政策と買収・合併

1. 通信市場

2. 地上波放送市場

3. ケーブルTV、DBS市場

II. FCCの活動

A. 歴史

1. FCCの設立

2. FCC委員

B. 組織

1. 全体

2. 主要部門

- a. メディア局(Media Bureau)
- b. 無線電気通信局(Wireless Telecommunications Bureau)
- c. 有線競合局(Wireline Competition Bureau)
- d. 消費者と国事局(Consumers & Governmental Affairs Bureau)
- e. 執行局(Enforcement Bureau)
- f. 国際局(International Bureau)
- g. 公共安全と国家安全局(Public Safety & Homeland Security Bureau)

3. 機能

- a. 規則の制定
- b. 免許
- c. 裁定
- d. 執行

4. 6つのゴール

- a. Broadband
- b. Competition
- c. Spectrum
- d. Media
- e. Safety & Homeland Security
- f. Modernize the FCC

C. 予算

- D. FCCの評価
 - 1. 基本姿勢
 - 2. 独立機関としてメリットとデメリット

III. 地上波放送の規制

- A. 免許
 - 1. 申請
 - 2. 更新
 - 3. 譲渡
- B. 保有規制
 - 1. 地上波放送局の保有上限
 - 2. 地域保有規制
- C. デジタル移行
 - 1. 計画
 - 2. DTVコンバーターの購入支援
 - 3. アナログ停波の実施
- D. コンテンツに対する規制
 - 1. 政治放送
 - 2. 広告
 - 3. わいせつな内容とVチップ
 - a. わいせつな内容に対する規制
 - b. Vチップ
- E. コピー保護
- F. 低出力TV
 - 1. LPTVとクラスA局
 - 2. LPTV局のデジタル化

IV. 多チャンネルサービスへの規制

- A. ケーブルTVに対する規制の背景
- B. 免許/フランチャイズ
 - 1. フランチャイズとは
 - 2. フランチャイズ契約内容
 - 3. 州全体のフランチャイズ契約
- C. 地上波の再送信
 - 1. ケーブルTV事業者の義務
 - 2. デジタル移行後の再送信
 - 3. 放送局の権利
 - 4. 地域外の局の再送信
- D. 著作権と再送信に関わる支払い
 - 1. 著作権料
 - 2. 再送信料
- E. ケーブルTVの保有に関する規則

- F. STB
- G. 衛星放送に関する規制
 - 1. 免許
 - 2. 地上波再送信
- H. コンテンツ独占の禁止

V. ニューメディアへの規制

- A. IPTVはケーブルTVか?
- B. モバイル放送
- C. インターネットでのビデオ配信
 - 1. 規制
 - 2. 権利処理
- D. ブロードバンド
 - 1. インターネット中立性
 - 2. ホワイトスペースと帯域の再編成
 - a. ホワイトスペースの利用
 - b. 帯域の再編成

VI. 資料

- A. 法律
 - 1. U.S. Code (連邦法) 全体
 - 2. U.S. Code (連邦法) タイトル47
 - 3. Code of Federal Regulations (連邦施行規則) 全体
 - 4. Code of Federal Regulations (連邦施行規則) タイトル47
 - 5. Telecommunications Act (通信法)
 - 6. Cable Act of 1992 (1992年ケーブル法)
 - 7. Satellite Home Viewer Extension and Reauthorization Act (SHVERA)
- B. 申請書類
 - 1. Copyright Office
 - 2. FCC
- C. 再利用契約
 - 1. Screen Actors Guild (SAG)
 - 2. American Federation of Television and Radio Artists (AFTRA)
 - 3. Writers Guild of America (WGA)
 - 4. Directors Guild of America (DGA)

図表目次

- 図表 I-1 アメリカの立法化プロセス
- 図表 I-2 アメリカの法廷制度
- 図表 I-3 現在と過去のベル地域電話会社の地域
- 図表 I-4 AT&TとVerizonの主要な買収と合併
- 図表 I-5 4大ネットワークの買収・合併
- 図表 I-6 Comcast、Time Warner Cable、DirecTVの主要な買収・合併
- 図表 II-1 FCCの印章とロゴ
- 図表 II-2 政権とFCC委員長(1977年～2009年)
- 図表 II-3 現FCC委員
- 図表 II-4 FCC組織図
- 図表 II-5 FCCの規則制定プロセス
- 図表 II-6 予算における6つのゴールの内訳
- 図表 II-7 高速回線の普及
- 図表 II-8 電話サービスとケーブルTVサービスの値上げ
- 図表 II-9 帯域競売からの収入
- 図表 II-10 デジタル地上波ラジオの局数
- 図表 II-11 TPSへの参加組織
- 図表 II-12 WPSへの加入者
- 図表 II-13 規則制定にかかる時間
- 図表 II-14 FCCの予算
- 図表 II-15 免許収入の内訳(2008年度)
- 図表 II-16 4つの主要局への予算配分(2008年度)
- 図表 III-1 4大ネットワークの放送局保有状況
- 図表 III-2 トップ20DMA(2008年／2009年)
- 図表 III-3 DTVコンバーター・クーポン
- 図表 III-4 DTVコンバーター・クーポン統計
- 図表 III-5 TV番組のレイティング
- 図表 III-6 アメリカのテレビ放送局数(2008年12月31日時点)
- 図表 IV-1 フランチャイズ契約のまとめ
- 図表 IV-2 マルチチャンネル事業者トップ15(2008年)
- 図表 V-1 番組の再放送に関わる主要な権利者／労働団体